



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長 （氏名） 石川 諭
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 北山 善也 TEL 03-6861-5577
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績（2024年9月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期第3四半期	20,773	9.9	4,281	7.5	4,540	9.0	3,041	10.5
2024年8月期第3四半期	18,902	7.8	3,984	7.8	4,167	9.6	2,751	9.1

（注）包括利益 2025年8月期第3四半期 2,835百万円（1.7％） 2024年8月期第3四半期 2,788百万円（16.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	105.46	—
2024年8月期第3四半期	94.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年8月期第3四半期	23,387	19,859	84.9
2024年8月期	22,320	18,148	81.3

（参考）自己資本 2025年8月期第3四半期 19,859百万円 2024年8月期 18,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	27,900	11.4	5,850	11.8	5,959	5.9	3,915	4.0	67.88

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年9月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	29,375,400株	2024年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	536,056株	2024年8月期	536,056株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	28,839,344株	2024年8月期3Q	29,128,535株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ問題や中東情勢の激化、急激な為替の変動、物価上昇に加え、米国の通商政策等の政策動向や金融政策の影響など先行きが不透明な状況が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度となる当期において、その達成に向けて、5つの重点戦略「eコマースの強化」「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」「国内自社製造の強化」を推進し、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。

■ eコマース事業

重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、連結売上高に占める売上割合を当期において30%以上とする目標の達成に向けて、ハイブリッド型の営業活動をはじめとした取り組みを継続いたしました。主力のBtoBサイト「MARKLESS STYLE」においては、当連結累計期間において「MARKLESS Connect」の連携が4サイト増加したこと、マーケティング支援強化など、顧客企業のECサイトでの当社グループの取扱製品の売上拡大に向けた取り組みの強化に加え、「MARKLESS STYLE」を経由した取引への移行に注力した結果、各四半期継続して、前年に比べ売上が大きく伸びました。主力のDtoC[※]サイト「販促STYLE」では、サイト内のコンテンツやサービスを拡充し、既存及び新規顧客の更なる利便性向上に向けたシステムの更新を進めたことにより、前年比で売上が伸びました。また、エンタメ・推し活マーケットに対応した物販・OEM向けの専門サイト「オリジナルグッズプレス」や企業・ショップ向けに特化した物販品や記念品などを製作する「オリジナルグッズドットコム」においては、コンテンツマーケティングとインサイドセールスの活用により顧客層を上げ売上の拡大に努めました。

この結果、販売経路別の「卸売事業者向け」から「eコマース」経由への売上移行も寄与し、eコマースの売上は前年同期比で15億4百万円、36.1%の増収となり、売上構成比も前年同期より5.2ポイント拡大し27.3%となりました。なお、第2四半期において、2024年12月に実施されたGoogleのコアアルゴリズムアップデート^{※※}の影響を受け、当社グループが運営するDtoCサイトの検索順位が大きく変動したことにより、前年同期に対する売上伸長が鈍化したしました。その後の様々な対応の結果、当第3四半期においては、前年比での売上伸長も回復し、eコマースの売上構成比も第2四半期の26.1%から27.1%と1.0ポイント増加し改善傾向にあります。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

※※ Googleが検索アルゴリズムを定期的に見直し、検索結果を大規模に改変すること

「エコプロダクツ」

重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、素材にオーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材、再生PET、再生ABSなどを原材料とした繰り返し使える製品や、廃棄資源に独自性やデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品などの開発を継続し、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。また、新たにオーシャンバウンドプラスチック[※]を素材とした新たなエコバッグを開発し、展示会への出展を機に販売を強化しております。これらの製品は、素材にこだわることでCO2の削減・抑制に貢献し、SDGs達成に向けた取り組みを意識している顧客企業から評価と支持を得ております。これにより、「MARKLESS STYLE」においては、エコバッグ、ボトル・タンブラーなど主力製品が継続して好調に推移したほか、展示会などで配布される再生PETや再生ABSを使用したステーションナリー製品や近年の気候から傘・レイングッズなどの売上が前期に対し大きく伸びました。また、小売り向けに展開している「MOTTERU」では、今期においても、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2024」の対象製品への選出や2024年度グッドデザイン賞の受賞、テレビ番組や新聞、雑誌などに取り上げられ、MOTTERUとしてのブランド認知の向上に繋がりました。また、引き続き「フェアトレード ミリオンアクションキャンペーン2025」に参加し、フェアトレードの普及にも努めました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で6億7百万円、7.5%の増収となりました。

※海岸から約50キロ以内の内陸部に廃棄されているプラスチックごみ

「ライフスタイルプロダクツ」

重点戦略「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」を掲げ、多様化し拡大する“推し活”消費やトレンドから派生する「〇〇消費」などの消費動向を捉えた製品の開発に加えクオリティの向上に努めました。ライフスタイルプロダクツの売上をけん引しているエンタテインメント業界向けは、引き続き好調に推移いたしました。ゲーム・アニメなどの業界では、日本のアニメは海外でも人気があり、インバウンドの増加に伴い今後も需要拡大が続くものと見込んでおります。また、2.5次元、スポーツイベントや音楽など

の業界においても、ECやリアルイベントによる会場での物販品の需要増加が継続しております。これらエンタメ、“推し活”分野におけるより多彩でクオリティの高い物販品の需要に対応するため、引き続き、新たなカテゴリー製品の投入や国内自社工場に新規設備を導入し鮮明なフルカラー印刷を施した製品の提供に努めました。セールスプロモーションにおいては、好調な業界や企業に対しハイブリッド型の営業活動を強化し顧客企業の需要に対応したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上が前年に対し大きく伸長いたしました。

第2四半期、第3四半期の売上の前年同期との比較においては、前期において、第3四半期に予定していたエンタテインメント業界向けのリピート案件が第2四半期に前倒しとなった影響により、第2四半期の売上高が通常の四半期に比べ増加いたしました。一方、当期においては、第2四半期に予定していたエンタテインメント業界向けの一部の案件が第3四半期以降にずれ込んだことにより、第2四半期の売上高が弱含んだ結果となりました。しかしながら、ずれ込んだ案件については、一部を除き当第3四半期に納品が完了しており、第3四半期累計では、前年同等の伸長となりました。

トラベル関連製品では、インバウンド観光客に人気が高いキャラクターとのコラボ製品の売上がけん引し、売上が拡大いたしました。これら人気製品を活用し他製品を含め展開することで販路を拡大し、訪日外国人の目に留まりやすい環境を整えることに努めました。また、gowell初のトラベルグッズ専門ショップ「gowell select」が、3月18日関西国際空港国際線出発エリア内にオープンいたしました。一般社団法人関西空港調査会発表によると関西3空港の利用状況は増加傾向にあり、それをうけてgowellの製品売上においても順調に推移しております。ペットウェア・関連製品では、これまでドッグウェアや通年販売が可能な犬具・ベッドなどを展開しておりましたが、猫グッズなどの開発を進め、人気ファッションブランドとの新製品の開発、販路拡大に取り組みました。ライフスタイルプロダクツに関連するデザインにおいて、アジアの優れたパッケージデザインに贈られる「Topawards Asia」の受賞や、国際的に権威のある「iF デザインアワード 2025」を受賞いたしました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前年同期比で9億56百万円、10.0%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

マスクなどの衛生用品の一定の売上に加え、加湿器や化粧雑貨などの売上により前年同期比で2億90百万円、30.5%の増収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替や原材料価格の変動に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、厳しい外部環境が継続するなか継続した安定供給と価格競争力の強化に努めました。また、海外拠点の人員を増強し生産管理体制を強化、海外サプライヤーの工場視察の頻度を高め、CSR調達を推進するとともに製品の品質向上に努めました。

国内自社工場においては、2024年6月に竣工した第2工場の稼働の向上に向けて、人員の適正配置や工程管理システムを導入するなど、第1工場を含めた効率的なオペレーションの実現による生産性の向上に努めました。また、エンタメ・推し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入及び稼働率の向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益以下の各段階利益は、前年同期を上回り過去最高となりました。売上高は、207億73百万円（前年同期比18億70百万円、9.9%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の計画的支出により42億81百万円（前年同期比2億97百万円、7.5%の増加）、経常利益は、為替変動の影響を軽減する財務対策として保有している米ドル建て債券の一部償還による為替差益を第2四半期連結会計期間に計上し、45億40百万円（前年同期比3億73百万円、9.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億41百万円（前年同期比2億90百万円、10.5%の増加）となりました。

なお、2025年4月14日に公表いたしました「2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」において、業績予想と実績値の差異として記載いたしました事項などについての、当第3四半期における状況は以下のとおりです。

売上高は、第2四半期において当初予定していたエンタテインメント業界向け案件が、当第3四半期以降にずれ込みましたが、当第3四半期において一部を除き納品が完了しております。また、同案件について第4四半期にも納品を予定しております。第2四半期において、Googleのコアアルゴリズムアップデートの影響を受け、DtoCサイトの検索順位が低下したことでECサイトの売上高の増加が鈍化いたしました。その後の様々な対応により影響を最小限に留めており、当第3四半期においては、前年比での売上伸長も回復し、eコマースの売上構成比も第2四半期の26.1%から27.1%と1.0ポイント増加し改善傾向にあります。

当第3四半期会計期間の売上総利益率が前年同期に比べ0.8ポイント低下しておりますが、第3四半期のセールスプロモーションの大型案件の粗利率が通常案件より低かったことによる一過性のものとあります。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

＜販売経路別販売実績＞

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	8,698	9,591	893	10.3
卸売事業者向け	6,033	5,506	△ 527	△ 8.7
eコマース	4,170	5,675	1,504	36.1
合計	18,902	20,773	1,870	9.9

＜製品分類別販売実績＞

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	8,138	8,745	607	7.5
ライフスタイルプロダクツ	9,573	10,529	956	10.0
ウェルネスプロダクツ	951	1,242	290	30.5
デザインその他	239	255	16	6.8
合計	18,902	20,773	1,870	9.9

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し、156億79百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加8億56百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、77億8百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加1億46百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、29億33百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少4億77百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、5億94百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2億9百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億10百万円増加し、198億59百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加19億16百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億87百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期通期の業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました数値から変更はありません。2025年8月期の期末配当につきましては、2025年4月14日に公表いたしました「配当方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、配当性向40%を目安とする変更後の配当方針に基づき、上場以来14期連続増配となる2024年10月15日の公表予想41円から、14円増配し55円に修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,818,864	6,126,773
受取手形、売掛金及び契約資産	3,130,367	3,986,646
有価証券	171,143	6,816
製品	5,049,611	4,990,079
その他	631,410	568,844
貸倒引当金	△116	△118
流動資産合計	14,801,280	15,679,043
固定資産		
有形固定資産	1,775,570	1,815,001
無形固定資産		
その他	200,648	203,296
無形固定資産合計	200,648	203,296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150,574	4,313,899
その他	1,392,577	1,375,996
投資その他の資産合計	5,543,152	5,689,896
固定資産合計	7,519,370	7,708,194
資産合計	22,320,651	23,387,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,043	1,206,071
1年内返済予定の長期借入金	333,532	306,590
未払法人税等	1,032,588	555,189
賞与引当金	209,726	114,405
株主優待引当金	6,951	—
その他	795,385	751,075
流動負債合計	3,334,225	2,933,332
固定負債		
長期借入金	434,606	225,099
退職給付に係る負債	317,509	323,737
資産除去債務	37,229	45,732
その他	48,507	—
固定負債合計	837,852	594,568
負債合計	4,172,078	3,527,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,305,428	3,305,428
利益剰余金	14,889,019	16,805,670
自己株式	△703,497	△703,497
株主資本合計	17,584,173	19,500,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,082	185,192
繰延ヘッジ損益	△26,637	12,459
為替換算調整勘定	185,320	134,473
退職給付に係る調整累計額	32,634	26,387
その他の包括利益累計額合計	564,399	358,512
純資産合計	18,148,572	19,859,337
負債純資産合計	22,320,651	23,387,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	18,902,653	20,773,105
売上原価	11,542,979	12,727,967
売上総利益	7,359,674	8,045,137
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,030,320	1,124,450
賞与引当金繰入額	90,868	97,765
退職給付費用	21,618	24,189
貸倒引当金繰入額	△7,598	1
その他	2,240,344	2,517,381
販売費及び一般管理費合計	3,375,553	3,763,787
営業利益	3,984,120	4,281,349
営業外収益		
受取利息	1,704	3,315
有価証券利息	122,422	144,983
受取配当金	—	2,400
為替差益	69,098	108,722
その他	2,945	2,317
営業外収益合計	196,170	261,738
営業外費用		
支払利息	2,343	1,876
訴訟関連費用	10,798	—
その他	5	350
営業外費用合計	13,147	2,227
経常利益	4,167,143	4,540,860
特別利益		
固定資産受贈益	—	26,997
投資有価証券売却益	—	45,391
特別利益合計	—	72,388
特別損失		
固定資産除却損	18	710
特別損失合計	18	710
税金等調整前四半期純利益	4,167,125	4,612,538
法人税、住民税及び事業税	1,306,062	1,462,771
法人税等調整額	109,810	108,382
法人税等合計	1,415,872	1,571,153
四半期純利益	2,751,252	3,041,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,751,252	3,041,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	2,751,252	3,041,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,238	△187,889
繰延ヘッジ損益	△72,927	39,096
為替換算調整勘定	48,562	△50,846
退職給付に係る調整額	△7,370	△6,246
その他の包括利益合計	37,501	△205,886
四半期包括利益	2,788,754	2,835,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,788,754	2,835,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	119,657千円	172,279千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年6月30日開催の当社取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株主の皆様の日頃からのご支援のお陰で、当社株式の株価は、2025年4月22日に2,740円と上場来高値を更新し、時価総額は800億円を上回りました。この株価は、前回の株式分割の効力発生日である2017年3月1日と比較し、約2.7倍の水準であります。このような状況を踏まえ、株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を

引き下げ、投資家の皆様が当社株式へより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式のさらなる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、株式会社東京証券取引所においても、個人が投資をしやすい環境をつくるため、株式の投資単位となっている100株当たりの金額（最低投資金額）を引き下げよう上場会社に要請しており、今回の株式分割は、この要請に応えることも目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2025年8月31日（日曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

なお、基準日である2025年8月31日（日曜日）は、当社の株主名簿管理人が休業日のため、実質的には2025年8月29日（金曜日）が基準日となります。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	29,375,400株
今回の分割により増加する株式数	29,375,400株
株式分割後の当社発行済株式総数	58,750,800株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

（3）株式分割の日程

取締役会決議日	2025年6月30日（月曜日）
基準日設定公告日	2025年8月8日（金曜日）
基準日	2025年8月31日（日曜日）
効力発生日	2025年9月1日（月曜日）

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年6月30日開催の取締役会決議により、2025年9月1日（月曜日）をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（2）定款変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000</u> 株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000</u> 株とする。

（3）定款変更の日程

取締役会決議日	2025年6月30日（月曜日）
効力発生日	2025年9月1日（月曜日）

3. その他

（1）配当について

今回の株式分割は、2025年9月1日（月曜日）を効力発生日としておりますので、2025年8月31日（日曜日）を基準日とする2025年8月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

（2）株主優待について

今回の株式分割は、2025年9月1日（月曜日）を効力発生日としておりますので、2025年8月31日（日曜日）を基準日とする株主優待につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

なお、2026年2月末基準の株主優待につきましては、2025年12月中旬までに改めてご案内申し上げます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクションの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。